

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論

11・12月号

2023 Vol.67 No.6

World Economic Review

特集

ウクライナ戦争と ヨーロッパ情勢の 新展開

特集記事

ウクライナ戦争2年目のヨーロッパ：EU・ユーロ圏・英国そしてロシアは危機にどう対応しているのか…田中素香／欧州の危機時対応からの政策正常化と今後の課題…田中 理／欧州グリーンディール政策の新展開：「Fit for 55」からその先へ…新開裕子／欧州の産業政策におけるEUの役割と限界：産業政策トリレンマとEU法…庄司克宏／グローバル・ブリテンの行方：CPTPP加入でも不可欠なEUとの関係再構築…田中 晋／激変した欧州外交：対ロシア・対中・対日政策の行方…赤川省吾／ロシアにおける制裁耐性とイノベーションリスク…溝端佐登史／ウクライナ戦争とハンガリー：東方瀬戸際外交の背景…盛田常夫

巻頭言

安定と繁栄に向け一層深化する日英関係 … 駐日英国大使 ジュリア・ロングボトム

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

発行元： INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

販売元： 日本経済新聞社

ウクライナ戦争とハンガリー ：東方瀬戸際外交の背景



元法政大学教授 盛田 常夫

もりた つねお 国際基督教大学卒業 一橋大学経済学研究科博士課程単位取得退学。法政大学社会学部教員（1975-91 年）、外務省専門調査員（在ハンガリー日本大使館、1988-90 年）野村総合研究所研究顧問（1991-2001 年）、Tateyama R&D Europe Ltd. 社長（2001-17 年）、現在同社顧問。

2022 年 2 月初め、ハンガリーのオルバン首相は急遽モスクワへ飛び、プーチン大統領と会談した。戦争準備のニュースが流れる中、長時間にわたった会談は石油・ガスの供給や原発建設の進捗度にかんするものと説明されたが、内容は公表されていない。会談後の記者会見ではプーチン大統領が一方向的に喋り通し、オルバン首相の退席に同伴することなく、先に一人で舞台を後にした。

石油・ガス供給の確答を得られなかったためだろうか、ハンガリーはウクライナ侵略開始以後も、対外経済外務大臣が頻繁にロシアを訪れてラヴロフ外相やガスプロム幹部との会談を重ねている。ロシアの侵略を非難することなく、侵略などなかったかのようにロシアとの経済交渉を進めるハンガリー政府の外交姿勢は EU 諸国から顰蹙を買ってきた。

開戦以後、オルバン首相はもちろん、政府閣僚は誰一人としてキーウを訪問していない。これ見よがしのロシア重視（ウクライナ無視）のスタンスの背後にあるハンガリー政府の意図は何か。EU 諸国からの批判を突っぱねてロシアからのエネルギー供給を確保しながら、他方で EU 補助金に手を差し出すハンガリーにたいし、欧州議会ではハンガリー制裁を求める怒りや不満が渦巻いている。二兎を追うハンガリーの瀬戸際外交の背景にいったい何があるのだろうか。

I 政治家オルバン

いわゆる「東欧革命」前夜の旧体制下で、オルバン・ヴィクトル（Orbán Viktor, 1962-）は、旧共産党（ハンガリー社会主義労働者党）の青年組織に対抗して、1988 年に Fidesz（フィデス：青年民主連合）を創設した。それから 10 年、1998 年に政権を奪取し、35 歳の若さでハンガリー首相の座を射止めた。

第一期オルバン政権（1998-2002 年）の経験は、地方出身の学生運動家に、国政の頂点に立つ魔力を教えた。首相就任から間もない最初の外遊地は、サッカー W 杯決勝戦の日程（1998 年 7 月 12 日）に合わせたフランスだった。貴賓席で幼稚園児の長男を両脚で挟み決勝戦を観戦する姿は、スポーツチャネル Eurosport で映し出された。無類のサッカー好きのオルバンにとって、W 杯決勝戦観戦を目的にしたフランス外遊¹⁾は自らへの「就任祝い」であり、当

然の権利であった。当時、筆者はこの公私混同に懸念を記した。もともと、旧社会主義社会では公私の区別が曖昧で、市民社会的倫理や規範が存在しなかった。反体制の運動家だからといって、権力者と異なる社会的倫理観をもっていただけではない。同じ社会に生き、同じ空気を吸い、同じ社会規範で生きてきたのだから、反体制派だけが違う社会的倫理や規範をもってははずもない。

2002年の総選挙で社会党に与党の座を奪われたオルバンは喪失感に苛まれた。学生時代から政治の世界しか知らないオルバンは、権力の頂点に立った快感とそれを喪失する虚しさを味わった。だから、2006年の総選挙は政治家人生を賭けた闘いだった。

この選挙戦で、社会党から権力を奪取できるなら、オルバンは自らが首班候補になることに固執しないと公言し、筆者の友人でもあるボッド（Bod Péter Ákos、経済学者。第一回自由選挙後に工業大臣や国立銀行総裁を歴任²⁾）を、Fidesz 連合（Fidesz-KDNP Pártszövetség、フィデス-民主キリスト教人民党連合-以下、本論では「Fidesz 連合」と略称）の共同首班候補として擁立した。しかし、僅差で社会党から権力を奪取することに失敗した。この敗北のショックは大きく、オルバンは Fidesz 党首を辞任し、政界から引退することまで考えた。

ところが、失意のオルバンに思いがけない「幸運」が降って湧いた。社会党党首で首相のジュルチャーニが、総選挙後間もない非公開の内部政策討論会（2006年5月）で、致命的な失言をした。「ここ1年半から2年の間、朝から晩まで嘘のつきっぱなしだった」と、社会党議員に発破をかけた。この録音記録が漏洩し³⁾、「朝から晩まで嘘のつきっぱなしだった」という部分が切り取られ、連日テレビやラジオ

でこのフレーズが流された。これで Fidesz 活動家が息を吹き返し、街頭デモや破壊行為が始まり、ブダペストは騒乱状態になった。

一度は死に体になったオルバンが、この騒乱で生き返った。騒乱の原因はジュルチャーニ社会党の「嘘の政治」であり、「嘘つき」政府に国民は従う必要はないと街頭行動を煽った。さらに「リーマンショック」が社会党政権を揺るがした。ユーロ（ハンガリー通貨フォリント）の歴史的な高騰を背景に、利率の低い外貨（スイスフラン・円）建て銀行ローンが広がり、リーマンショック前のハンガリーは不動産ブームに沸いていた。それが突然のショックでフォリントが暴落し、ローンを返済できない人々が急増した。外貨建てローンを規制してこなかった社会党政府の責任が問われることになった。

ジュルチャーニ政権にとって、国内騒乱とリーマンショックは強烈なダブルパンチとなり、2010年総選挙まで2年を切った段階で早々とレームダック化してしまった。オルバンは再び首相の座に就くべく、外国の商工会との対話講演会を開き、「政権が変わっても外資に対する優遇措置を変更することはない」と、外資系企業の不安を払拭する行脚を続けた。

2010年の総選挙は予想通り、263議席を獲得した Fidesz 連合の地滑り的な勝利に終わり、社会党は得票を半減させて131もの議席を失った。ここから第二次オルバン政権が始まり、現在に至るまで、長期にわたるオルバン政権がハンガリーの政治を支配することになった。

Ⅱ オルバンの宗旨替え

2010年総選挙を控えた政治家オルバンは、

現在とは正反対の政治姿勢や価値観を披露していた。

2007年3月30日、Fidesz 創設 19 周年を祝う大会で、オルバン党首は社会党のロシア接近を批判し、「ソヴィエト体制の中のもっとも陽気なバラックから解放されたのだから、それを今度は、ガスプロムのもっとも陽気なバラックにしてはならない」と歴史の教訓を垂れた。さらに、「石油は東から来るとしても、自由は常に西側から来る。西側陣営であるハンガリーを死守しなければならない、この道を逸らす試みを許してはならない」とまで言い切った。今のオルバン首相の言動とは正反対の主張である。

また、2008年夏のロシアのジョージア侵攻に際して、オルバン党首はジョージア国民への連帯を表明し、戦火の中でジョージアを訪問したポーランド、ウクライナ、バルト三国首脳の勇気を称え、ロシア軍の即時無条件撤退を要求する手紙をこれらの首脳に送付した。この手紙の趣旨は、現在もなお、連立政権を組んでいる民主キリスト教人民党の HP に掲載されている (<https://kdnf.hu/news/orban-viktor-leveleb-en-eliteli-az-orosz-katonai-agressziot-video>)。

この手紙の中で、ジョージアとウクライナの可及的速やかな NATO 加盟を訴え、当時のジュルチャーニ政府に対して、NATO および EU の結束した対抗措置を求めている。現在のウクライナ侵略に対して、ロシア軍の撤退を要求せず、「ウクライナは勝てない」、「プーチン大統領を戦争犯罪人とは思わない」、「ウクライナの NATO 加盟は戦後の課題」と傍観者的な親ロシアの見解を披露し続けるオルバン首相の施政からは想像もできない主張である。

さらに歴史を遡れば、「東欧革命」の一つの転機にもなり、青年活動家オルバンのデヴュー

の舞台にもなった「ナジ・イムレおよび殉教者の再埋葬式」(1989年6月16日)で、オルバンはソ連軍のハンガリー撤退を求める演説を行い、その名を知られるようになった。

2012年10月6日の国葬式典の閲兵式に臨んだオルバン首相は、儀典長に「兵士の中に太った人がいないのはたいへん良い。兵士はこうでなければ」と話した会話がマイクで拾われた。当時のオルバン首相もまた、引き締まった体型で、自らがその範を示していた。その後、オルバン首相の体型はその価値観の変遷と同時進行するように崩れていった。ストレスからの暴飲暴食だろうか、青年将校風の風貌は失われた。

2014年に第三次オルバン政権が始まった翌年、2015年にシリアやアフリカの難民・移民の流入問題が深刻化するなかで、オルバン首相の政治姿勢の転換が明確になった。西欧の自由主義的民主主義では国を守れないと考え、「非自由主義的民主主義」(illiberal democracy)に範を求めた。「個人的な自由主義にもとづく民主主義ではなく、共同体をベースにした民主主義は、ハンガリーのような中進国を発展させるためには有効な手段である」⁴⁾と、自らの政治姿勢を合理化し、ロシア、トルコ、中国などの東方の専制政治にハンガリーの未来があると自己確信(暗示)するようになった。権力維持とその基盤の堅固化が、政治家オルバンの自己目的となったことを象徴する変化である。

III Fidesz の変貌

オルバンが創設した政治組織 Fidesz も大きな変貌を遂げてきた。Fidesz は「ラディカリズム、リベラリズム、オルタナティヴ」をスローガンに掲げて出発したが、政界への進出が

深まるにつれて、そのスローガンの一つずつ脱ぎ捨ててきた。

第一回自由選挙後に、Fidesz は「ラディカリズム」のスローガンを下ろした。合法政党として、いつまでも「ラディカリズム」を掲げるのは相応しくないと考えたのだろう。党大会で自由主義インターナショナル（Liberal International）への加盟を決めた。

ところが、1994 年の総選挙で社会党が大勝利し、リベラル派の SZDSZ（自由民主連合）が社会党と連立政府を組んだことから、Fidesz は政治戦略の変更を迫られた。Fidesz に思想的に近かった SZDSZ が社会党と左翼連合を組んだために、従来のスローガンでは政治路線の区別が明確にならない。だから、左翼ブロックに対抗する政治勢力として、市民的保守主義をベースに、自由主義的市場経済の犠牲になる人々の受け皿に Fidesz の未来を求めた。

1995 年の党大会で、Fidesz は党名を、Fidesz ハンガリー市民党（Fidesz-Magyar Polgári Párt）に変え、リベラリズムの旗を降ろし、市場経済的自由主義を推進するリベラリズムを市民の敵と規定することになった。保守主義への転換によって、新たなレーゾンデートルを得る道を選んだ。これに伴い、1999 年にハンガリーキリスト教民主人民党と協定を結び、2000 年に自由主義インターナショナルを離脱し、欧州人民党への加盟を申請した⁵⁾。

こうして Fidesz 連合は市民的保守主義とハンガリー民族主義を掲げる政党として再出発し、社会党を中心とする左翼自由主義から市民を守る政党として、自らを規定し直すことになった。社会党とその前身政党であるハンガリー社会主義労働者党（共産党）への批判を強め、社会党に代わりうる政党を目指すことに

なったのである。

IV 政治家オルバンを変えたもの

：第二次オルバン政権の変質

2002 年の総選挙に敗北したオルバンは、第一次オルバン政権（1998-2002 年）時代の失敗として、二つの教訓を得た。一つはメディアへの党の影響力を行使できなかったこと、いま一つは党の政治資金を蓄えることができなかったことである。第一次政権ではあまりに政治的にナイーブで、メディアを支配下に収めたり、裏金を作ったりする策を弄することができなかった。この二つの問題を克服することが、政権を長期に維持する必須の条件だと確信するようになり、政治家オルバンの変身が始まった。すべては権力の維持・堅固化を自己目的にする思考の転換である。

この転機となったのがソ連の技術で建設されたパクシ原発（Paksi atomerőmű：Paks Nuclear Power Plant）の拡張工事である。中東欧の政治家にとって、ロシア資金は禁断の果実である。これに手を付けるか否かで、政治家の姿勢が大きく変わる⁶⁾。

1990 年代初頭、中東欧各国はソ連時代の累積債権処理の合意を取り付け、ロシア政府との間で現物での債務弁済が決まった。各国政府は対ソ債権を政権周辺の実業家に安価で譲渡したが、これが政権腐敗の原因になった。また、2000 年代に入り、旧ソ連時代からハンガリーが保有する資産処理が浮上した。モスクワの一等地にあるハンガリー商務代表部不動産の売却を急かされ、ロシア側と不透明な売買契約が結ばれた。この案件には社会党政権幹部が深くかわっている。2010 年の Fidesz 政権発足と同

時に関係者の逮捕・起訴にいたったこの事件は、最終的に関係者全員が無罪放免になった⁷⁾。ロシア政府が絡む取引が解明されるはずもなく、オフショア企業を介する取引は起訴すら難しいのが現実である。

2030 年後半に使用期限を迎えるハンガリー原発拡張工事が提起されたのは社会党ジュルチャーニ政権の末期（2009 年）であるが、その実現は Fidesz 政権に委ねられた。2014 年の総選挙を控えた 2013 年秋に、この案件が急展開を見せた。当時、公開入札が行われるものと考えた各国の原発製造会社は、自国政府と一体となってロビー活動を展開していた。ところが、2014 年 1 月にモスクワを訪問したオルバン首相はプーチン大統領との間で、Rosatom を元受業者とする契約に調印し、関係者を驚かせた。公開入札なしの突然の決定は欧州委員会が問題視することとなり、ここからハンガリーの原発拡張工事が捻じれに捻じれることになった⁸⁾。それはともかく、この突然の決定には裏取引があると考えるのが自然である。総選挙を間近に控えたオルバン首相が飛びつくような話があったのだろう。巨額の投資案件が決着したのだから、「後は関係者でよしなに」という了解がなされたと考える。ここから政治家オルバンのロシアにたいする姿勢が 180 度転換した。

第二次オルバン政権の変質はその後半期から顕在化していた。2013 年 1 月、ハンガリー政府は外国人向けの「定住権付国債」の販売を決定した。国会の「経済・情報委員会」で決定された不可解な政府ビジネスは、いわゆる Golden Visa と称される定住権販売ビジネスである⁹⁾。表向きはハンガリーにとって有利な外貨調達として決定されたものだが、実態は所有者が不透明なオフショア企業を介在させたビジネスであ

り¹⁰⁾、先進国であれば国家機構を利用した私的収益取得として背任罪に問われる犯罪である。

この国債販売は政府の出先機関が窓口になるのではなく、政権周辺の実業家がキプロスやリヒテンシュタインに設立した会社を仲介窓口とするスキームだった。仲介会社の所有者情報やビジネスの詳細は国家機密とされ、政府は関連情報を一切公開してこなかった。反政府派のポータルサイト (G7.hu) が Transparency International の支援を受けて、国家債務管理センターにたいして情報公開請求を求めた裁判で、政府側が敗訴して一定の情報が公表された (2018 年)。その情報を公開した G7.hu によれば¹¹⁾、このスキームで国債を購入し、定住権を得た外国人は、家族を含めておよそ 2 万人である。その 7 割が中国人で、次いでロシア人 (384 名の購入者、家族総勢 1256 名) である。ロシア人の中にはウクライナ侵略で制裁を受けている個人が含まれているが、ハンガリー政府は沈黙を守っている。

このビジネスは中国人とロシア人の政財界の富裕層を対象とした定住権販売である (全世界販売の 85%)。1 件当たりの仲介手数料が 3~5 万ドルのビジネスで、国債利子の一部も取得していたと考えられる。オフショア企業の売上は 1620 億 Ft (およそ 650 億円) を下らないと算定されている。このビジネス収益の行き先は不明である。いくつものオフショア企業を経由して、国外にある与党関連口座に流れたと考えるのが自然である。

検察の手が届かないロシア・中国相手の取引は、濡れ手に粟のビジネスである。このビジネスに味を占めた政権幹部は新型コロナ禍でも裏金形成に走った。ロシア製と中国製のワクチン

を早々と承認したハンガリー政府は、政権周辺の企業を使って市場価格の10倍¹²⁾の中国製ワクチンを輸入し、中国製人工呼吸器を16,000台近く輸入した。ワクチンの半分以上は廃棄され、人工呼吸器のほぼ7割は倉庫に積み上げられたままになっている。政府は巨額の支出を行ったが、相当の金額が国外の与党資金の受け皿となるオフショア企業にキックバックされていると考えられる。この中国ビジネスの延長線上にあるのが、復旦大学のブダペストキャンパス建設あり、中国企業による巨大なバッテリー工場の建設である。

ロシア・中国関連の経済取引にはすべて裏金が付いて回る。いったん「禁断の金」に手に染めると手を切るのは難しい。経済的利得取得だけでなく、これらの国との関係は対EUとの交渉カードとしても利用できる。オルバン首相が西方外交から東方外交へ舵を切ったのは、この一石二鳥の効果によって権力基盤を固めることができると思ったからである。

こうして、第二次オルバン政権は2014年総選挙が近づいた任期の半ばから、裏ビジネスに手を染め、経済取引を手始めに東方外交へ大きく舵を切った。

V 交渉カードとしての東方外交

ドイツBild紙はオルバン首相の独占インタビューを掲載した(2023年6月27日)¹³⁾。このインタビューでオルバン首相が強調しているのは、「ハンガリーとロシアが歴史的に友人関係にあるというのは歴史的に見て正しくない」、「プーチンやロシアがどうなるかにも関心がない」と言い切り、ハンガリーファーストが自らの政治的立場であると強調している。

「この戦争はスラヴ民族同士の内戦」であり、「ハンガリーがそれにかかわる必要はない」というのが、オルバン首相の本音である。ただし、この戦争にかかわるすべてのことを利用して、国内の権力基盤を固めるという点では徹底している¹⁴⁾。だから、侵略を非難することなくロシアとの経済外交を進めることに、恥じらも躊躇もない。権力維持が自己目的化した政治家オルバンにはもう2007-2008年のような情熱的な感情はない。それが侵略戦争にたいする徹底した傍観者の態度に現れている。

他方、「ロシアの未来に関心がない」と言いながら、プーチンへの忖度だけは捨てられない。エネルギー資源をロシアに依存しているからという理由だけでは、この忖度姿勢を説明できない。これだけロシア軍の虐殺や市民生活の破壊が明確になっているにも拘わらず、オルバンは「プーチンを戦争犯罪人とは考えない」と擁護する姿勢をとっている。プーチンの汚れた手に染まったからだとしか考えられない。「ウクライナは主権国家ではない」、「ロシアは負けない」、「アメリカがその気になれば停戦は実現する」とウクライナを逆なでする主張を繰り返しながら、他方で「停戦と和平は独立国家であるウクライナが考える問題」としている。この主張には本音と建前が交錯している。

東方瀬戸際外交への政治転換の最大の動機は、国内権力の堅固化とそれを支える政治資金の確保である。対外的にはEU懐疑主義を広め、「欧州委員会がハンガリーを不当に扱い、国際投資家ソロスがEU首脳と協調して、ハンガリー制裁を行っている」と主敵を設定し、対内的には元社会党党首ジュルチャーニをあらゆる問題の元凶とし、それとつるむ野党は「憎むべき左翼」と内外の敵を設定している。「ハン

ガリーの二つの敵から国民を守るオルバン政権」という虚構の構図が公共放送の基本姿勢になっており、あらゆる問題でソロスとジュルチャーニがハンガリーの敵として登場する¹⁵⁾。公共放送しか見ない地方住民や年金生活者をターゲットにした戦略である。この二つの社会層を抑えれば、選挙で負けることはないからである。

これみよがしにロシアや中国との関係の深さを見せつける瀬戸際外交は、政治家オルバンとハンガリーを分不相応に大きく見せるための政治的ポーズであるが、EU内ではすでに交渉カードがリスクカードに転化している¹⁶⁾。ポスト・プーチンとEUの対中国デリスキング¹⁷⁾で、東方瀬戸際外交が正念場を迎えるだろう。

[注]

1) これ以後、オルバン首相はすべてのサッカーW杯決勝戦の観戦に出かけているが、もっぱらハンガリー最大手銀行OTP所有のプライベートジェットを使っている。2018年のロシア大会ではサンクトペテルブルグのフランス対ベルギー戦を観戦した後に、モスクワの決勝戦を観戦した。公式訪問の体裁をとるために、決勝戦前に短時間プーチン大統領と会談した。

2018年10月の国会で野党議員から、プライベートジェットの接待について質問を受けたオルバン首相は、「何が問題なのか分からない。30年来、こうやってきた（スポーツ行事を観戦してきた）し、来週もそうするつもりだ」と問題をはぐらかして答弁した。オルバン首相には、利益相反や贈賄・収賄の観念がない。

また、ハンガリー最大企業MOLが首相地元のサッカークラブのスポンサーになったのは偶然ではない。クロアチア石油公団の株式取得に際して、クロアチア首相サナデル（2011年に逮捕、現在収監中）に1,000万ドルの裏金を渡した容疑で、クロアチア政府からInterpolを通してヘルナディMOL会長兼CEOの逮捕状が発出されている。ハンガリー政府は一貫して引き渡しを拒否し、ヘルナディを守っている。その見返りだと考えると納得がいく。

2) ボッドは政党に属さない知識人である。彼はオルバンを「理解不能で奇妙な人物」という。根っからの政治家の心うちは、一般人には理解し難い。オルバン政権が長期化する過程で、Fidesz連合政権を閣僚として支えた知識人は、次々とオルバンの許を離れた。知識人の支持は票にならないと割り切っているから、オルバンが知識人の離反に特別な感情を

もつことはないようだ。

- 3) 非公開の討論会録音テープの漏洩について、社会党内で調査が行われた。オルバンの対抗馬として若くして社会党党首に選ばれたジュルチャーニの傲慢な態度を好ましく思わない党内勢力が、漏洩にかかわったと推定される。ジュルチャーニは政府の情報機関を使って漏洩者をほぼ特定しようだが、公表を控えている。公表したところで、時間が戻るわけではないからだ。この漏洩事件は、旧社会主義労働者党（共産党）の流れを受け継いだ社会党に再起不能な打撃を与え、体制転換から続いた旧社会主義労働者党「改革派」が支配する政治を終わらせた。
- 4) この議論は、皮肉にも、共産党の組織原則である「民主主義的中央集権制」の議論に酷似している。反権力から権力側への移行が、旧体制の慣行への回帰をもたらした。
- 5) 2019年3月、人民党出身のユンケル欧州委員会委員長への侮蔑的な批判を理由に、Fideszは欧州人民党大会で資格停止処分を受けた。2021年3月、人民党がFidesz除名につながる規約改正を可決したのに伴い、オルバン党首は欧州人民党からの離脱を決めた。この結果、Fideszは欧州議会のどの会派にも属さない無所属政党になり、その影響力行使の道を狭められた。盛田（2019）68-69頁を参照されたい。
- 6) ドイツ社会民主党党首で首相を務めたシュレーダー（Gerhard Fritz Kurt Schröder）は退任間もなく、巨額の報酬が約束されたノルドストリームAGの役員になり、その政治的な姿勢が問われ続けている。以後もロシア関係企業の役員に名を連ね、さらに中国にも手を付け、「バラダイス文書」（国際報道ジャーナリスト連合）にもリストアップされた。プーチン大統領との個人的な付き合いが深く、親ロシアの立場を明確にしている。チェコのゼマン元大統領（社会民主党）もロシア資金に手を付け、ロシア寄りの姿勢を鮮明にしただけでなく、中国への接近を図り、関係企業に中国利権を与えるなど、オルバン首相のような行動を取っていた。しかし、ゼマンは史上最低と評されるほど人望がなく、政治勢力を伸ばすことができなかった。これら3名に共通するのは、法外な経済的利益が政治姿勢を決定づけたことだ。世俗の利益は大義を凌駕する。
- 7) 政治家は誰一人逮捕・起訴されなかった。この事件の詳細は、盛田（2020）118-121頁を参照されたい。
- 8) この合意から10年の時間が経過したが、基礎工事すら始まっていない。Rosatomはドイツ等からの機器調達ができず、先が見通せない状況になった。近隣諸国は原子燃料の調達先変更を進めており、Rosatomが制裁対象になる可能性は高くなった。既存の原発の使用期限は2035年前後に集中している。
- 9) ハンガリー政府は不都合な情報が出るのを恐れ、2017年3月にこの事業を停止した。ロシアのウクライナ侵略後、欧州議会はロシア富裕層のEU国定住権取得を阻止するために、不透明なGolden Visa事業を制限する提言を可決した（<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220304IPR24787/meps-demand-a-ban-on-golden-passports-and-specific-rules-for-golden-visas>）。
- 10) この詳細については、盛田（2020）121-126頁を参照されたい。
- 11) <https://g7.hu/kozelet/20181221/fiktiv-kotvenyekkel-is-uz-leteltekt-a-letelepedesi-programban-amely-162-milliardot-hozott-a-fidesz-kozeli-offshore-cegeknek/>。

12) 政府が公表した契約書（2021年1月29日付け）によれば、ハンガリー政府が購入した Sinopharm 社のワクチン（2ドーズ）の価格は60ユーロで、アストラゼネカ・ワクチン価格の10倍である。これを輸入した Danubia Pharma Kft.（役員を含めて6名の会社）は同年末に、営業実態のない別会社に吸収されて消滅した。同じく、ロシアの Sputnik V は2ドーズ19.90ドルである。公称価格での購入は、バックマージンの存在なしには考えられない（<https://www.portfolio.hu/uzlet/20210214/mennyibe-kerulnek-a-koronavirus-vakcinak-es-miert-tizszer-olyan-draga-a-kinai-mint-az-astrazeneca-vakcina-469746>）。輸入された Sinopharm ワクチン600万ドーズ（1億8000万ユーロ）のうち、およそ半数が廃棄された。

また、中国製の人工呼吸器も仲介会社を通して購入されたが、そのうちの一つはマレーシアの会社から7,000台（総額1,760億Ft、当時の為替で換算しておよそ600億円）を購入した。この時も、急速設立された会社（Fourcardinal Tanácsadó Kft）が輸入し、この仲介だけで200億Ft（およそ70億円）の利益を得た。その後、この会社は清算手続きを行い、対外経済外務省はこの取引にかかわる契約書の一部を、総選挙を翌年春に控えた2021年11月に廃棄したと報道されている（<https://atlatzso.hu/mutyimondo/2023/05/26/ledaraltak-a-lelelegeztetotego-biznisz-papirjait-brutalisan-a-korhazak-adossaga/>）。

総計で16,000台も輸入された人工呼吸器の購入総額は3,000億Ft（およそ1,100億円）である。国内の病院で利用されたのは3,300台で、残りは貸倉庫に積まれている。中国製人工呼吸器の救命率は低く、セーシェフェヒールヴァール総合病院長は、人工呼吸器装着患者の84%が死亡したことを公表した（<https://24.hu/belfold/2021/04/26/bucsi-laszlo-szekesfehervar-korhazigazgato/>）。このデータが公表された後、政府はこの種の情報公開を禁止した。

13) https://www.bild.de/politik/ausland/politik-ausland/un-garns-ministerpraesident-orban-putin-ist-stabil-84474096_bild.html。この拙訳は「ブダペスト通信」（7月15日）を参

照されたい（https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01/2023/230715_020.pdf）。

14) 2022年2月以降のハンガリー政府（与党 Fidesz）の動向を追跡したレポートの紹介は、次のサイトを参照されたい（https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01/2022/221109_040.pdf）。

15) S. グリエフと D. トレイスマンは、メディア支配、虚偽情報、投票操作をベースにした21世紀型の独裁政治家を Spin Dictator と名付けている。ここで使われる spin とは、情報を紡ぐ（操作する）という意味合いをもっている。

16) コロナ禍からの復興補助金など巨額の EU 補助金の支出に対して、ハンガリーには27項目にわたる条件が付された。ハンガリーの瀬戸際政策と国内の専制的な政治体制に対する欧州委員会と欧州議会の厳しい対応を示したものである（https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7273）。トルコに同調して、ハンガリー政府がスウェーデンの NATO 加盟批准を遅らせたのは、EU 内でハンガリー批判を主導する北欧諸国に対するたんなる「いやがらせ」である。

17) ウクライナの戦後復興をにらんだ外資や NGO は、ロシアとの結びつきが強いハンガリーを避けて、ポーランドに焦点を当てている。ハンガリーに対するデリスクングが進行している。

【参考文献】

Sergei Guriev and Daniel Treisman, *Spin Dictators: The Changing Face of Tyranny in the 21st Century*, Princeton University Press, 2022

盛田常夫『体制転換の政治経済社会学』（日本評論社、2020年）。英訳：T. Morita, *Political Economy and the Sociology of System Transformation*, Balassi Kiadó, Budapest, 2021

盛田常夫「BREXITの背後で進行するEUの東西分裂」（『世界経済評論』2019年7月/8月）

盛田常夫「ブダペスト通信」（<https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01.html>）

（一財）国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

（一財）国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。（<https://iti.or.jp/>）

ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州

（No.145、2023年7月刊、国際貿易投資研究所欧州経済研究会編）

第1章	ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州	（一財）国際貿易投資研究所客員研究員	新井俊三
第2章	EU 経済の現状と展望	神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授	久保広正
第3章	エネルギー危機下のドイツ経済～エネルギー安定確保と気候目標達成の狭間で揺れる	（一財）国際貿易投資研究所客員研究員	田中 晋
第4章	サステナビリティを巡る EU の動向～人権デューデリジェンス関連規則と2国間 FTA の TSD 規定を中心に～	日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部主任調査研究員	田中 晋
第5章	インフレの直撃を受ける EU の経済貿易概況（2022年）と新たな段階に突入した EU・ASEAN の通商関係	京都産業大学国際関係学部教授	植原行洋

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3 階

TEL：03(5148)2601 / FAX：03(5148)2677

E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp URL：https://iti.or.jp/